

令和元年度

予算総額 206億6,733万円

～ 一般会計予算は、105億1,106万6千円 ～

一般会計、国民健康保険特別会計など7会計の令和元年度*予算が、美里町議会3月会議に提案され、いずれも原案どおり可決されました。

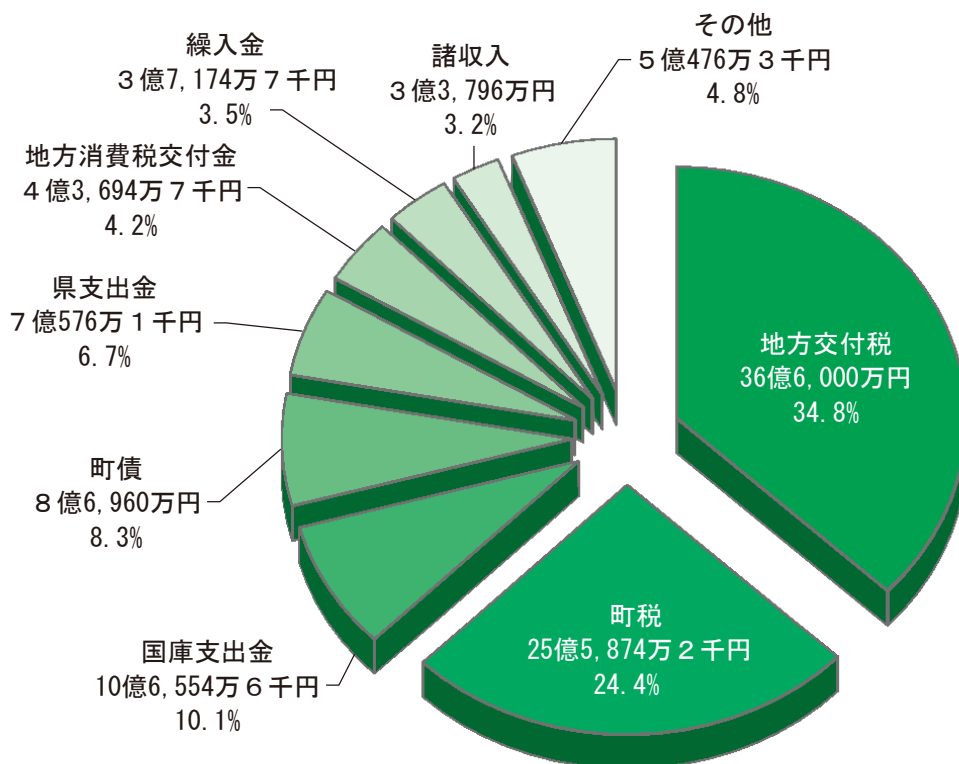
令和元年度一般会計の予算額は、歳入歳出とも105億1,106万6千円（前年度比4億8,698万7千円、4.4%減）となりました。

※元号を改める政令が5月1日に施行されたことに伴い、町の予算における会計年度の名称については、改元日以降は平成31年度予算全体における元号の表記について「令和元年度」と統一いたします。

一般会計

一般会計は、福祉、保健衛生、産業振興、土木、教育など町の基本的な行政サービスに係る会計です。

歳入総額 105億1,106万6千円



町の一般会計歳入予算（財源）の主なものについて紹介します。

地方交付税 36億6,000万円

国に納める国税4税（所得税、酒税、法人税、消費税）のうちの一定割合の金額が、国から市町村に交付されます。本町の歳入の34.8パーセントを占める重要な財源の一つで、使い道に特別な制限はありません。地方交付税のうち震災復興特別交付税は、新リサイクルセンターの建設工事負担金に対する交付額が減となるため、昨年度から3億1,237万2千円減少しています。

町税 25億5,874万 2 千円

皆さんが納める町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税、これらをまとめて町税と呼びます。令和元年度一般会計予算では、昨年度から585万 6 千円少ない25億5, 874万 2 千円を見込んでいます。

都市計画税は、公園や街路、公共下水道など、都市計画に関連する事業に使用する目的税で、令和元年度は9, 515万 6 千円の税収を見込んでおり、これまでの都市計画事業に係る地方債の償還金に3, 378万8千円、公共下水道事業に6, 136万8千円を充当することとしています。

	令和元年度予算	平成 30 年度予算	比 較
町 民 税	10 億 7,917 万 3 千円	10 億 8,528 万 4 千円	611 万 1 千円減
固 定 資 産 税	11 億 4,532 万 7 千円	11 億 4,039 万 2 千円	493 万 5 千円増
軽 自 動 車 税	7,429 万 7 千円	7,347 万 9 千円	81 万 8 千円増
町 た ば こ 税	1 億 6,478 万 9 千円	1 億 6,824 万 3 千円	345 万 4 千円減
都 市 計 画 税	9,515 万 6 千円	9,720 万円	204 万 4 千円減

国庫支出金 10億6,554万 6 千円、 県支出金 7億576万 1 千円

国から交付される負担金、補助金、委託金を国庫支出金と呼びます。また同様に、県から交付される負担金、補助金、委託金を県支出金と呼びます。これらの支出金は、地方交付税と異なり、それぞれの使い道があらかじめ決められています。

町債 8 億6,960万円

町債とは、町の借入金のことです。令和元年度は 8 億6, 960万円の借入れを見込んでいます。そのうち 2 億9, 000万円は、国の地方交付税の財源不足分を市町村が肩代わりをして借入れる臨時財政対策債です。後年の償還時に、地方交付税で償還額の全額が補てんされます。また、合併特例事業債として、3, 820万円の借入れを行い、文化会館の改修工事や町道整備工事などの費用に充てる予定です。

—町債の内訳—

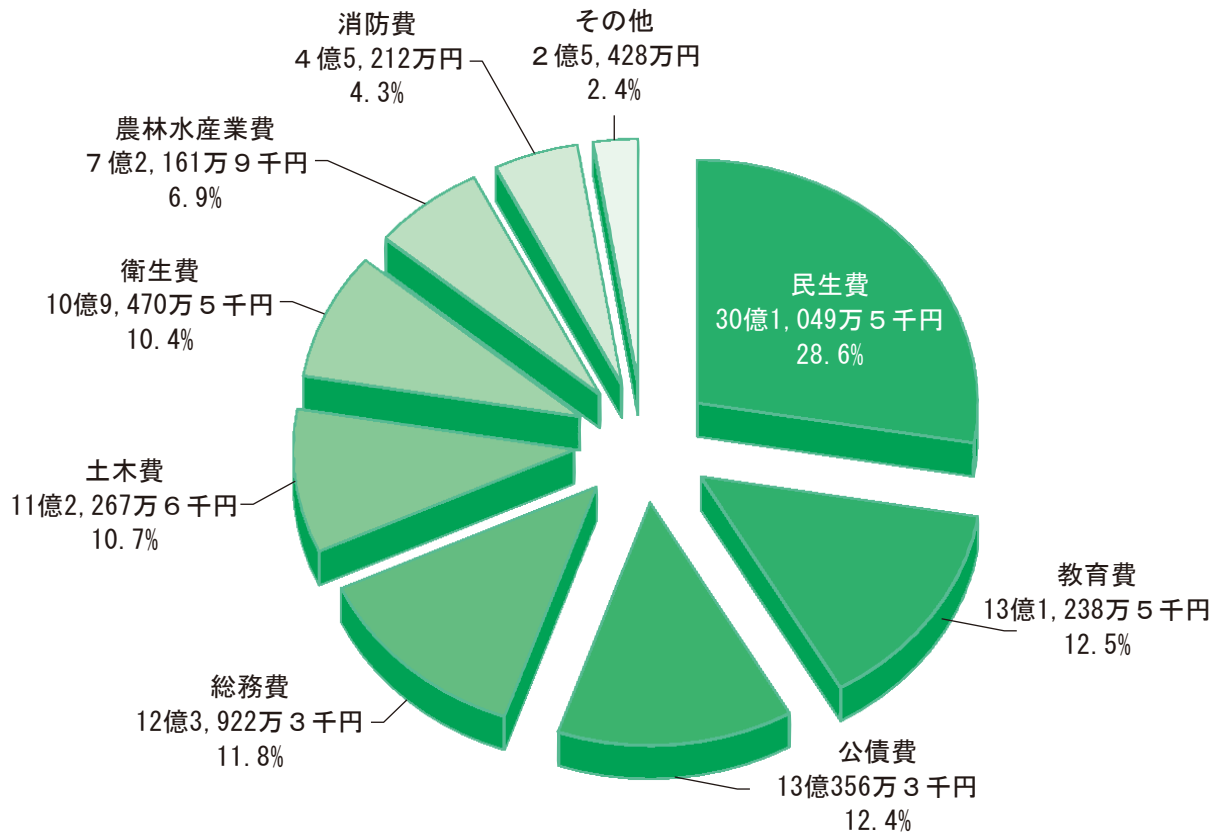
臨時財政対策債	2 億9, 000万円
合併特例事業債	3, 820万円
公共事業等債ほか	5 億4, 140万円

繰入金 3 億7,174万 7 千円

繰入金は、会計間の資金運用です。基金の繰入金は町の貯金を取り崩すことです。厳しい財政状況を反映し、公共施設整備、東日本大震災関連、福祉、合併振興などの特定目的基金で事業目的に応じて 1 億8, 464万円、借入金の償還の一部に充てるために減債基金で3, 572万 3 千円、財源不足などを補うために財政調整基金 1 億5, 138万 1 千円を取り崩します。

歳出総額

105億1,106万6千円



歳出予算は、内容を目的別に分けて編成されています。福祉事業などの民生費が一番多く、続いて、教育費、公債費、総務費、土木費となっています。

令和元年度に新たに取り組む事業や特徴のある事業の歳出予算について、いくつかを紹介します。

＜令和元年度の主な事業＞

【民生費】

☆保育施設整備事業 2億469万円

高まる保育ニーズに対応するため、保育施設整備を支援することで、待機児童の解消を目指します。駅東地区に認可保育所の令和2年度開園を目指す民間事業者に対し、施設整備費の補助を行います。

☆地域型保育施設整備事業 4,500万円

保育枠の拡大策の一つとして、認可外保育施設の小規模保育施設（利用定員6人以上19人以下）への移行のため、施設等整備費を支援します。

☆町内私立保育所事業 6,340万4千円

小規模保育施設および私立保育所の運営費に対して、国の公定価格に基づき地域型保育給付費および施設型給付費の支払いを行います。

☆認可外保育施設入所助成事業 468万円

町内外の認可外保育施設に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、月額1万円を助成します。

☆小学校入学給付金支給事業 126万円

少子化対策の一環として、第3子以降の子が小学校に入学する年の4月1日に町内に住所を有する保護者などに対し、入学給付金を支給します。

☆子ども医療費助成事業 7,617万9千円

子どもに係る医療費の経済的負担を軽減するため、中学生までを対象として、保護者の所得制限限度額を廃止し、通院入院ともに全額（入院時の食事療養費を除く。）を助成します。

☆障害者相談支援事業 1,770万1千円

障害者やその保護者、介護者などの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための必要な援助を行い、障害者などが自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう支援します。

☆障害者総合支援給付事業 4億4,630万9千円

障害者が地域で安心して暮らせるよう、日常生活を営む上で介護の必要な障害者に支援を提供する「介護給付」と、自立した生活を営むための訓練および就職につながる支援を行う「訓練等給付」を提供します。

【教育費】

☆いじめ防止、不登校対策等事業 609万2千円

青少年教育相談員を配置し相談体制を整備するとともに、スクールソーシャルワーカーを配置し専門的な職員の活用を図りながら、不登校の解消といじめの未然防止に向け、関係機関が連携し取り組みます。

☆小中学校学力向上事業 1,733万9千円

各小中学校に1人の学力向上支援員を配置します。また、平成30年度学習指導要領の改訂に基づき、英語教育指導員を配置し、小学校における英語教育の充実を図り、児童の英語力の定着に努めます。

☆小中学校教員補助員設置事業 3,293万3千円

学校生活や学習を行う上で特別な支援が必要な児童・生徒に対して、教員補助員や特別支援教育支援員を配置し、学校生活全般の支援のほか、学習活動の支援と教員の学習指導の補助を行います。

【総務費】

☆地域づくり支援事業 1,891万5千円

行政区が実施する地域活動に対して補助金を交付します。また、地域防災力向上事業を行う自主防災組織に対して、45万円を上限に補助金を交付します。

☆定住促進奨励事業 3,313万6千円

町に定住するために持家を取得する場合や定住希望者に賃貸するために空き家を改修する場合など、定住化促進対策として支援します。

☆参議院議員通常選挙事業 1,372万9千円

令和元年7月に任期満了となる参議院議員の選挙を行うための経費です。

☆宮城県議会議員選挙事業 1,117万8千円

令和元年11月に任期満了となる宮城県議会議員の選挙を行うための経費です。

【土木費】

☆道路橋りょう維持管理事業 2億2,150万9千円

適正な道路の維持管理を行い、安全で快適な生活環境基盤の保全を図ります。橋りょうなどの長寿命化計画策定に伴い、継続して道路橋りょうの修繕を行います。

☆道路新設改良事業 1億8,434万円

道路利用者の通行環境改善のため、歩行スペースの確保、道路改良、道路側溝などの整備を計画的に行います。

☆町営住宅整備事業 3億3,436万6千円

令和2年秋以降の入居を目的に、老朽化した山の神住宅、北浦第二住宅の建替工事に着手します。

☆地域下水処理場施設管理 4,645万9千円

老朽化した地域下水処理施設の機械設備の改修を行い、生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図ります。

【衛生費】

☆救命救急センター運営事業 3,497万5千円

大崎市民病院救命救急センターと石巻赤十字病院救命救急センターの運営費用の一部を負担し、高次救急医療体制の充実を図ります。

☆母子保健事業 2,224万9千円

妊婦健康診査および乳幼児期の健康診査を実施するとともに、不妊治療費については、令和元年度から、初回治療者の助成額を引き上げます。また、新たに助産師などによる産前産後の相談体制を強化し、育児支援を行います。

☆乳がん検診事業 992万3千円

早期発見、早期治療につなげます。また、がん患者の治療とその後の社会生活を支援し、療養生活の質の向上を図るため、がん治療を受けている住民に対し、医療用ウィッグ購入に要する費用の一部を助成します。

☆人間ドック事業 582万円

生活習慣病予防対策の一環として疾病の予防や早期発見および早期治療のために、人間ドックに要する費用の一部を助成します。

☆塵芥処理事業 2億7,625万3千円

ごみの収集、運搬および処分を行う大崎地域広域行政事務組合への負担金などです。また、ごみの分別、3R（リデュース、リユース、リサイクル）、3切り運動（使い切り、食べ切り、水切り）の取組を推進します。

☆公共施設等二酸化炭素削減・エネルギー利用効率向上対策事業 1億128万4千円

みやぎ環境交付金を活用し、文化会館の照明の一部をLED化するほか、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、健康福祉センターの照明のLED化および空調設備の更新を行います。

【農林水産業費】

☆集落営農組織の法人経営安定化支援(実践型)事業 222万円

地域農業の新たなビジネスモデルの創出を促進するため、人材力、経営力向上のための人材育成の支援および企業間連携、販路拡大などの実務的な取組を支援することにより、集落営農組織の法人化促進と新設された法人組織の経営安定化を図ります。

☆みやぎの水田農業改革支援事業 1,009万9千円

需要に応じた米の計画的生産への転換と水田の有効利用による麦、大豆、飼料作物などの定着・拡大を促進するため、機械導入などの支援を行うことにより、農地の高度利用と産地の形成を図ります。

☆農作物産地形成促進事業 410万5千円

加工・業務用野菜の需要に対応するため、汎用水田を活用した土地利用型野菜や大規模な契約栽培に取り組む生産者などに対し、生産費の一部支援や気象災害などによる減収補てんを行うことにより、農地の高度利用と野菜の産地形成を図ります。

☆園芸特産重点強化整備事業 182万9千円

振興品目の栽培面積拡大を推進するため、園芸施設の整備や機械導入の支援を行い、農地の高度利用と産地形成を図ります。

☆繁殖・肥育牛導入支援事業 820万2千円

肥育牛導入支援としては、子牛価格の高騰が続き農家の大きな負担となっていることから、1頭当たり6万円を助成します。優良繁殖牛導入支援事業については、令和元年度から「無利子貸付」から「利子補給」に制度を変更します。

☆豊かなふる里保全整備事業 3,500万円

農村環境基盤の整備を図るため、冠水対策として練牛地区に排水ゲートを設置する整備事業を行います。

☆交流の森・交流館施設管理 1,501万円

令和元年度から株式会社オリエンタルコンサルタンツ美里事務所が指定管理者として管理運営を行います。町の観光物産の拠点施設として適切な維持管理を実施していきます。

【消防費】

☆大崎地域広域消防事業 3億2,025万6千円

火災、災害などの有事に対応する常備消防組織を大崎地域の1市4町で構成する広域行政（一部事務組合）で組織、運営するための負担金を支出します。

☆防災行政無線施設管理運営事業 5,763万7千円

防災行政無線の戸別受信機の設置を希望する世帯に対し、支援策として設置に係る補助金（3万円）を交付します。また、防災行政無線操作卓を改修し、災害情報などを確実に住民へ伝達できるようにします。

特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計

町には、一般会計のほか
に3つの特別会計と3つの
公営企業会計があります。

それぞれの令和元年度予
算総額は次のとおりです。



◆ 特別会計

国 民 健 康 保 険	27億1,262万7千円
後 期 高 齢 者 医 療	2億9,828万5千円
介 護 保 険	25億7,810万9千円

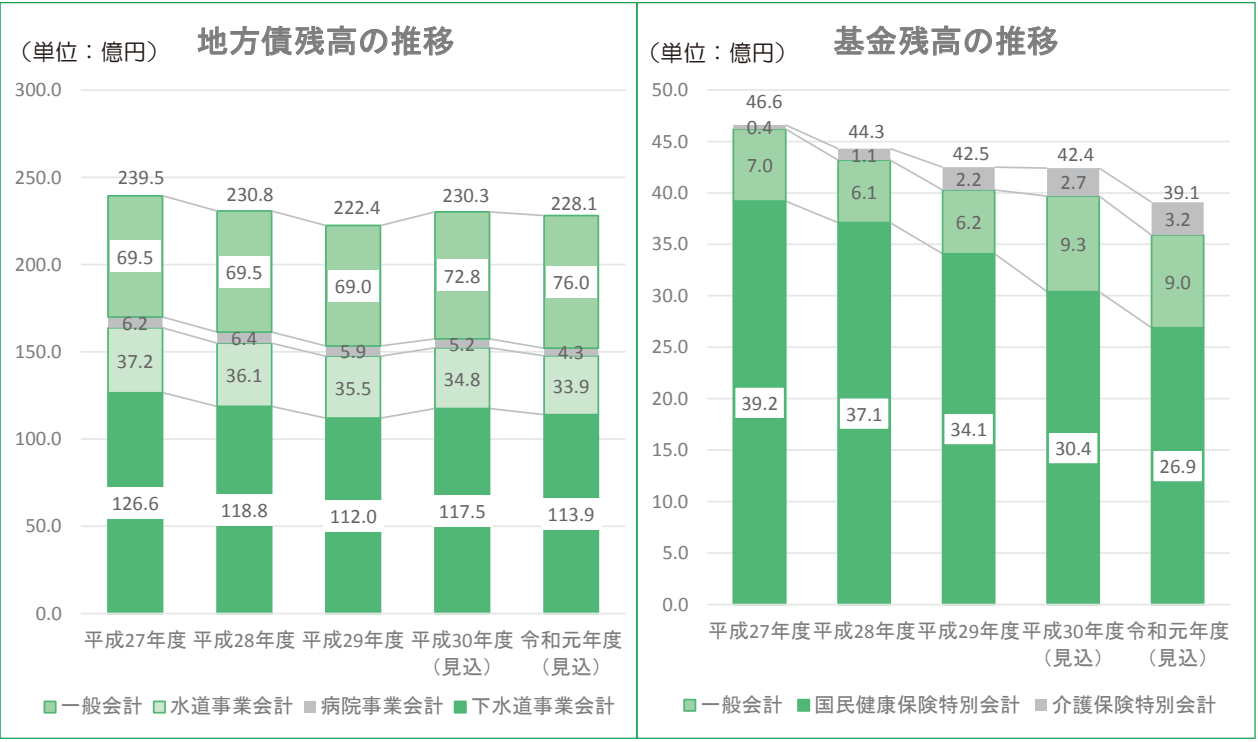
◆ 公営企業会計

水道事業	収益的支出	7億3,637万9千円
	資本的支出	3億7,923万9千円
病院事業	収益的支出	7億4,021万円
	資本的支出	1億1,804万4千円
下水道事業	収益的支出	9億6,459万円
	資本的支出	16億2,878万1千円

地方債（借金）および基金（貯金）の状況

全ての会計を合計した令和元年度末の地方債現在高見込額は、前年度と比べ2億1,844万5千円減（▲1.0％）の228億1,491万1千円となる見込みです。一般会計の地方債残高では、臨時財政対策債が44％を占めています。予算編成においては、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めました。

一般会計および特別会計の令和元年度末の基金現在高見込額は、前年度と比べ3億3,587万3千円減（▲7.9％）の39億613万2千円となる見込みです。厳しい財政状況から、一般会計に属する基金残高は減少傾向にあります。



地方債の年度中の増減額

会計区分	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度中の増減見込額		令和元年度末 現在高見込額
		地方債発行見込額	元金償還見込額	
一般会計	117億5,135万3千円	8億6,960万円	12億3,197万7千円	113億8,897万6千円
水道事業会計	34億7,829万円	1億2,460万円	2億1,274万2千円	33億9,014万8千円
病院事業会計	5億2,167万2千円	1,200万円	1億382万3千円	4億2,984万9千円
下水道事業会計	72億8,204万1千円	9億3,110万円	6億720万3千円	76億593万8千円
合 計	230億3,335万6千円	19億3,730万円	21億5,574万5千円	228億1,491万1千円

基金の年度中の増減額

会計区分	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度中の増減見込額		令和元年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩し見込額	
一般会計	30億4,406万円	1,687万9千円	3億7,174万4千円	26億8,919万5千円
国民健康保険特別会計	9億2,615万5千円	6万9千円	2,478万5千円	9億143万9千円
介護保険特別会計	2億7,179万円	4,370万9千円	1千円	3億1,549万8千円
合 計	42億4,200万5千円	6,065万7千円	3億9,653万円	39億613万2千円

※ 公営企業会計に係る積立金は、含んでいません。

予算の詳しい内容については、役場または各コミュニティセンターにある予算書および実施計画書で確認できます。